

令和3年度科学技術試験研究委託費
先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

国立大学法人山口大学
委託業務成果報告書

令和4年5月

本報告書は、文部科学省の科学技術試験研究委託事業による委託業務として、国立大学法人山口大学が実施した令和3年度「コアファシリティ構築支援プログラム」の成果をとりまとめたものです。

目次

I. 委託業務の目的、達成目標等	
1. 1 委託業務の目的	1
1. 2 本事業における達成目標、達成された時の姿	1
1. 3 これまでの取組と解決すべき課題	2
1. 4 目標達成に向けた戦略	3
1. 5 研究機関全体としての研究基盤の整備・運用方針	3
II. 令和3年度の実施内容	
2. 1 実施計画	4
2. 2 成果・実績	6
III. 令和4年度以降の取組実施に向けた課題、問題点	13

I. 委託業務の目的、達成目標等

1. 1 委託業務の目的

本事業は、「統括部局」の機能を強化し、学部・研究科等の各研究組織での管理が進みつつある研究設備・機器を、研究機関全体の研究基盤として戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化（コアファシリティ化）する。

山口大学（以下、「本学」という。）では、本事業において、①学長直下に財務・人事・研究担当理事を中心とした「コアファシリティ全学協働体制」を構築し、トップダウンによるマネジメントを行う。②全学の技術職員を集約・組織化し、「総合技術部」を新設する。③既存の機器共用体制の長所を残しつつ、時代の変化に対応したスクラップ&ビルドによる組織・体制の見直しを継続的に実施する。

また、この取組を地域の大学の分散キャンパスの先進的なモデルとして、全国にアピールできるよう、「山口大学方式」の特色を分かりやすく打ち出した形で事業を実施する。加えて、中国地区のモデルとして、中国地方バイオネットワークへの成果の発信と普及を行う。

1. 2 本事業における達成目標、達成された時の姿

① 学長直下に設置した「リサーチファシリティマネジメントセンター」が共用システムの中央司令塔として機能している。

ア) 従来よりも格段に強力な権限と位置付けにより、学長のリーダーシップが施策に反映しやすく、スピード感がある意思決定や実行が可能となっている。

イ) 部局や学科帰属の機器を含めた全学の共用化が推進されている。

② 技術職員は、新たに設置された「総合技術部」に集約・組織化され、新人事システムの下、高度専門技術者集団として本学の研究力の向上に大きく貢献している。

ア) 専門技術だけではなく、マネジメントやコミュニケーション能力を持った人材育成と、マネジメントトラックとマイスタートラックのダブルトラック制によるキャリアパスが確立されている。

イ) 職位・職階制度による待遇改善やテニユアトラック制度による優秀な若手人材の確保とベテランの再雇用制度により、技術職員の若返りと技術伝承の双方が推進されている。

③ 科学技術の研究動向や利用ニーズ等の分析を基に、戦略的な機器共用

体制のスクラップ&ビルドが実行され、経営資源が好循環している。

- ア) 既存の山口大学方式の長所を生かしつつ、需要の変化に対応して、3キャンパスに分散している総合科学実験センターの再編により効果的な運営が行われている。
- イ) 「自己財源を経常的に確保」、「機器利用料収入の毎年度10%増」を実現し、さらなる機器整備の財源に充当するという好循環が生み出されている。

1. 3 これまでの取組と解決すべき課題

① これまでの取組

- ア) 「先端研究基盤共用促進事業」の支援により、全学的な機器共用の中心組織であり、大学直轄組織である総合科学実験センターを3キャンパスに設置し、各キャンパスにおいて機器の集約化と一元的な管理による機器共用化の推進を図ってきた。また、集約化されない機器についても、教員の負担を軽減するとともに最大限の機器の共用化を推進するために、機器の所属を各部局に残したままで、総合科学実験センターの支援担当職員が運用管理（同センターによる運用管理の一元化）を行う「山口大学方式」を構築してきた。
- イ) 「設備サポートセンター事業」の支援により設置した「機器運用統括センター」による管理システム整備とともに、中期計画期間中の技術職員の全学組織化を目指し、工学部技術部と機器運用統括センター職員の統合運用の先行実施してきた。
- ウ) 「中国地方バイオネットワーク」「中国地方ファシリティネットワーク協議会」などの地域ネットワークの強化による機器対外利用の拡大を図ってきた。

② 解決すべき課題

- ア) 科学技術の研究動向に合わせた需要の急速な変化、機器操作や運用の高度化に対応するため、技術職員の全学組織化、各種人事制度や育成計画の整備による技術職員組織の機能強化が必要である。
- イ) 分散キャンパスにおける共用機器の利便性向上、機器及び技術支援の需要の変化に対応するため、総合科学実験センターの再編を含めた機器共用システムの再編・強化が必要である。
- ウ) 技術職員の組織化や機器共用体制のスクラップ&ビルド等、部局を巻き込んだ共用体制を実現するためには、既存よりも格段に強力な組織を超えたマネジメント体制の構築が必要である。

1. 4 目標達成に向けた戦略

- ① 学長直下に財務・人事・学術研究担当副学長を中心とした「コアファシリティ全学協働体制」を令和2年度中に構築し、トップダウンによるマネジメントを行う。
- ② 全学の技術職員を集約・組織化し、令和3年度から「総合技術部」を設置し、質的・量的機能を強化する。
- ③ 既存の機器共用体制の長所を残しつつ、時代の変化に対応したスクラップ&ビルドによる組織・体制の見直しについて当初の2年間で計画を策定し組織再編を行い、以降も継続的に実施する。

1. 5 研究機関全体としての研究基盤の整備・運用方針

本学では、①大学の研究力の強化、②研究環境の質の向上、③国からの予算措置設備・機器の全学一元管理とオープン利用の原則、等を研究基盤整備戦略の基本方針として、学術研究担当副学長の統括する大学研究推進機構が中心となって全学横断的にリードし推進する仕組みを構築してきた。

また、大学研究推進機構が所掌する総合科学実験センターを全学的な研究設備・機器共用の中心組織として位置付け、集約化と共用化を進め、本学独自の「山口大学方式」を構築する等を行っている。

本事業では、これまでの取組を踏まえて、分散キャンパスを跨いだ機器共用システムの更なる拡充と同時に、科学技術の研究動向の急速な変化に起因する機器の需要の変化、機器の操作やメンテナンスのIT化等による技術支援の需要の減少・変化に即応するために、既存の機器共用体制のスクラップ&ビルドを行う。

そのため、既存のマネジメント体制よりも、格段に強力な権限と位置付け、さらには財務部局や人事部局等のコミットメントや連携体制が担保された「組織の枠を越えた大学意思決定のメカニズムと中央司令塔（統括部局）としてのマネジメント体制の構築」、「学内共用方針（マスタープラン）の再改訂」、「技術職員の全学組織化による一元的マネジメントと技術支援の需要変化に対応した能力開発による再配置、テニユアトラック制度による優秀な若手人材の確保とベテラン技術職員の再雇用制度による若返りと技術伝承の推進」、「キャンパス間の共用促進に資するシステムの構築」、「二重投資を避けるためのチェック機能の整備とリユース化の促進」、「山口大学方式による共用の継続拡充」、「需要の変化に即応した機器共用組織・体制のスクラップ&ビルドによる再編」等を実施する。

Ⅱ. 令和3年度の実施内容

2. 1 実施計画

(i) 委託機関（代表機関）の業務

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

ア) 体制の整備

令和2年度に決定した研究設備・機器の整備・共用推進に関するポリシーに基づき、リサーチファシリティマネジメントセンター運営委員会において、学内共用方針（マスタープラン）の再改訂や共用機器に関する全学的なガイドラインづくりとともに、コア・準コア認定制度や二重投資を避けるための委員会を整備し運用する。また、技術職員の一体的運用によるタスクフォース化を行い、研究設備・機器の保守・維持・管理・運用等の業務についての効率化について検討する。更に、大学経営の効率化を踏まえて、産学官連携による共同研究のためのガイドラインにも対応したコストの見える化と利用料金設定の共通ルール化について検討する。

イ) 共用機器の管理・運用等

機器の全学データベース化を充実させ、共用機器の見える化を行うとともに、利用状況の把握と管理者との連絡・調整のための学内へのヒアリング及び共用文化の醸成のための取組を推進する。

老朽化や稼働実績が低下した共用機器の廃棄・譲渡・売却については、継続して取り組み、複数同機能機種 of 整理による運用管理の効率化とともに、新たなスペースの創出に取り組む。

また、新設する総合技術部とともに、機器の遠隔操作やデータ取得を行う全キャンパス間の共用促進に資するシステムの構築等に取り組む。

ウ) 広報・普及

外部利用促進のためのワンストップ窓口及びホームページを充実させ、学内外の利用拡大への広報活動を行う。

地方の大学の分散キャンパスの先進的なモデルとして、全国にアピールできるよう、「山口大学方式」の特色について、大学経営からの観点及び機器提供者や利用者としての教員目線からの効果やメリット、キャンパス間の共用促進に資するシステム及び総合技術部の組織の特徴やキャリアパス・人材育成制度の構築等の取組、オンライン等を活用した事例紹介を行う。また、中国地区のモデルとして、中国地方バイオネットワークへの成果の発信と普及を行う。

エ) スクラップ&ビルド

科学技術の進展に対応し時代の要請に応えるよう関係部局と意見交換を実施し、既存の機器共用体制のスクラップ&ビルドを行い、総合科学実験センターの組織再編等の計画を作成する。

また、総合科学実験センターの経営効率の改善に取り組み、利用料金の適正化等を行う。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

ア) 全学組織としての取組

技術職員組織の全学化に伴い、人的リソースの一元的マネジメントが可能となることから、まずは、様々な分野で活躍している技術職員の有する技術の見える化を図り、新たな技術支援ニーズに対応する。併せて、大学として強化すべき部門へ人的リソースを投入し、研究力等の向上を図る。

また、コアファシリティに関しては、技術職員を研究設備・機器の運営・管理や共用の企画・立案や機器の全学データベースの構築に参画させ、混職協働で二重投資の回避と更なる共用化を進め、限られた財源を有効に活用する。

イ) キャリアパス

技術職員のうち、高度な専門性を有し、研究力向上に貢献する者について、その技術や能力に応じた職位とすべく、マイスタートラック制度の検討を開始するとともに、併せて、多様なキャリアパスについても検討する。また、人事評価に技術ベースの評価基準を加えるなど、引き続き、人事評価制度の見直しを検討し、公平・公正な評価制度の構築を図り、昇任選考の資料にするなど、人材育成及び人事管理に一層活用する。

ウ) 人材育成

スキルアップのためにメーカーの機器利用講習会、各種研修会に参加して専門技術を習得する。また、新規に雇用したテニユアトラック技術職員については、技術伝承を見据え、ベテラン技術職員の指導の下、専門的技術を習得する。

なお、マネジメント研修として、大学独自の管理職（幹部職員）を対象とした研修会を企画・開催し、管理職を参加させるとともに、グループ長については、主として事務職員を対象とした係長研修にも積極的に参加させ、マネジメント能力の向上を図る。

エ) スタッフの配置

テニユアトラック技術職員3名程度を雇用し、研究機器の管理・運

用などの支援ニーズの高い部門に配置する。

また、共用機器の管理・支援業務に特化した特命職員1名程度、共用機器の管理・支援業務の補佐業務を行う技術補佐員2名程度、R A4名程度及び事務補佐員1名程度、並びにリサーチファシリティマネジメントセンターの事務を補佐する事務補佐員1名程度を雇用する。

2. 2 成果・実績

(i) 委託機関（代表機関）の業務

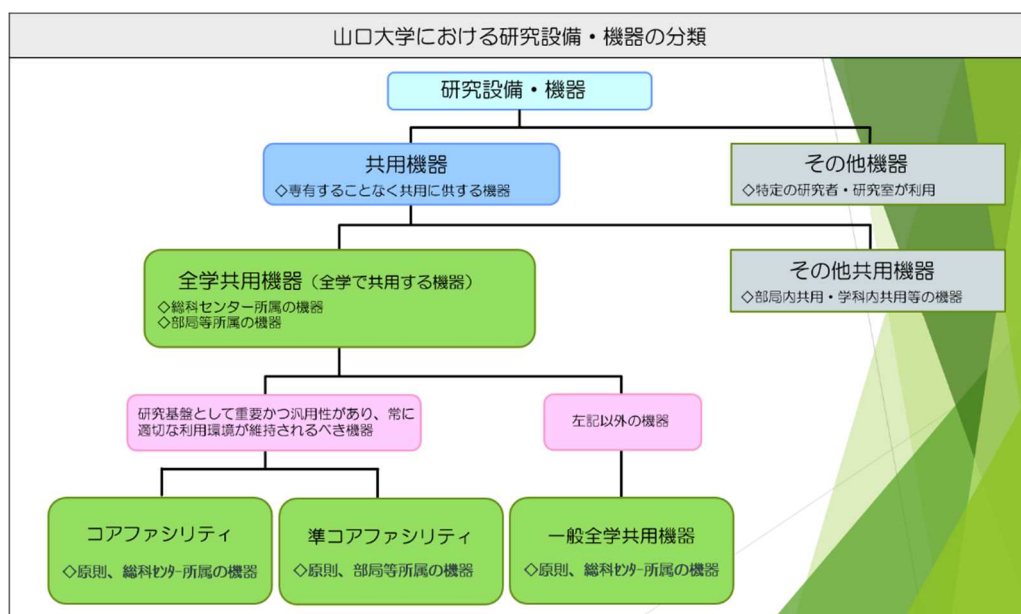
【機関名：国立大学法人山口大学】

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

ア) 体制の整備

令和2年度に決定した「研究設備・機器の整備・共用推進に関するポリシー」に基づき、リサーチファシリティマネジメントセンター運営委員会（以下、「センター運営委員会」という。）において、基盤的設備の継続的な維持と設備の高度化の推進、研究設備・機器の共用化による学内・学外の共同利用の推進、不要となった研究設備・機器等の再利用（リユース）による活用、研究設備・機器の整備・維持に係る費用の確保について、考え方を明確に示し実行することとした。

また、センター運営委員会において、「全学的な共用機器におけるルール」を決定し、それに基づき「全学共用機器に関する要項」を制定した。このルールにおいては、総合科学実験センターに所属する研究設備・機器のうち、リサーチファシリティマネジメントセンターが研究基盤として重要かつ汎用性があると認め、保守、維持及び更新を主導する「コアファシリティ」と総合科学実験センター以外の部局に所属する研究設備・機器のうち、リサーチファシリティマネジメントセンターがコアファシリティと同等の要件を満たすと認め、保守、維持及び更新について一定の支援を行う「準コアファシリティ」を含め、全学で共用する研究設備・機器を「全学共用機器」として位置付け、認定・登録するための制度を決定した（図1）。



(図1) 山口大学における「全学共用機器」の位置付け

さらに、定性的4項目、定量的9項目からなる評価項目を「共用化指標」とし、既存の研究設備・機器のコアファシリティ・準コアファシリティへの認定・登録及び新規導入・更新機器選定のための評価並びにその後の中間評価に用いることとした。

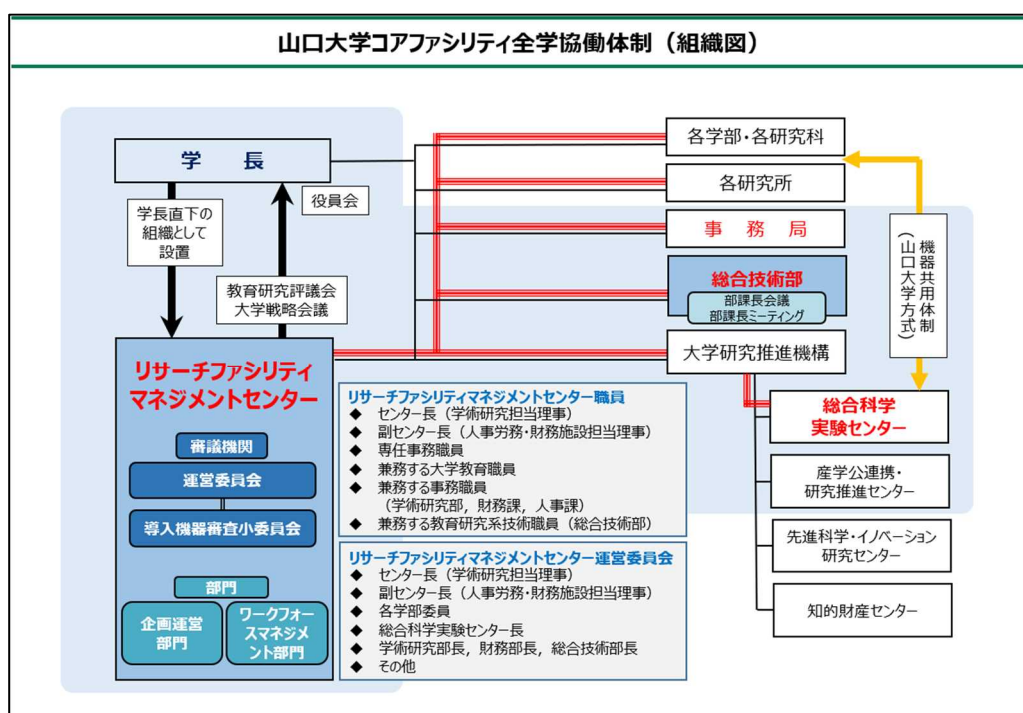
本学における共用機器に関する全学的なガイドラインについては、前述の「全学的な共用機器におけるルール」で決定した内容を反映させ、文部科学省が策定した「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」に基づき内容を策定することとし、文部科学省の「大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会」を傍聴するなど、情報収集を行った。

併せて、研究設備・機器の新規導入・更新に係る事前審査や二重投資を避けるための確認等を行う組織として「導入機器審査小委員会」を、リサーチファシリティマネジメントセンター運営委員会の下に設置し運用を開始した。

また、令和3年4月1日付けで設置した「総合技術部」においては、部長及び各課長をメンバーとする部課長ミーティング及び部課長会議を定期的で開催し、共用機器の保守・管理等をはじめとする学内業務の支援効率化等について協議し、リサーチファシリティマネジメントセンター事務職員と共に、リサーチファシリティマネジメントセンター企画運営部門を組織し、技術職員の一体的運用により機動的に支援できる体制とした。共用機器の保守・維持・管理・運用等への対応に

については、総合技術部部課長会議において、今後継続して検討することとした。

さらに、大学経営の効率化を踏まえ、コストの見える化と利用料金設定の共通ルール化について検討を開始し、現在の共用機器利用料金決定に用いた積算内訳を調査した。コストの見える化と利用料金設定の共通ルールは、文部科学省が策定した「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」に示された考え方を参考に、リサーチファシリティマネジメントセンター企画運営部門において検討することとした。（図2）



（図2）山口大学コアファシリティ全学協働体制（組織図）

イ) 共用機器の管理・運用等

共用機器の全学データベース化を充実させ、見える化を行うため、「全学共用機器」を一覧化し、リサーチファシリティマネジメントセンターホームページにおいて学内限定で公表した。また、一覧化することにより、複数同機能機種の把握、運用管理の効率化に取り組んだ。データベース化を更に充実させるため、分子科学研究所の「大学連携研究設備ネットワーク」を利用することとし、全学共用機器の登録を開始した。

共用機器利用状況の把握については、総合科学実験センター各施設担当者が中心となり実施するとともに、リサーチファシリティマネジ

メントセンターは、共用機器管理者に、保守・管理・運用等の現状・問題点等に関するヒアリングを実施した。

共用文化の醸成のための取組として、新たな着想や取組に挑戦するため、これまで利用したことのない研究設備・機器の利用を対象とし、共用機器利用料の一部を支援する「研究機器利用サポート制度」による公募を行い、申請のあった教員3名及び大学院生1名への支援を行い共用機器の利活用を促進した。

老朽化や稼働実績が低下した共用機器等については、総合科学実験センターにおいて廃棄や売却を継続して実施し、新たなスペースの創出に取り組んだ。その結果、7件の廃棄及び1件の売却によりスペースの有効活用を進めることができた。

譲渡の取組として、各施設や研究室から、使用されていない研究設備・機器等の提供を受け、譲り受けを希望する研究者に仲介する「機器有効活用マッチング制度」を、提供者を本学常盤キャンパスの教職員に限定しトライアルで実施したところ、12件のマッチングが成立した。この制度については、問題点等を整理した上で提供者を全学に拡大し、本学における研究設備・機器のリユース制度として継続して実施することとした。

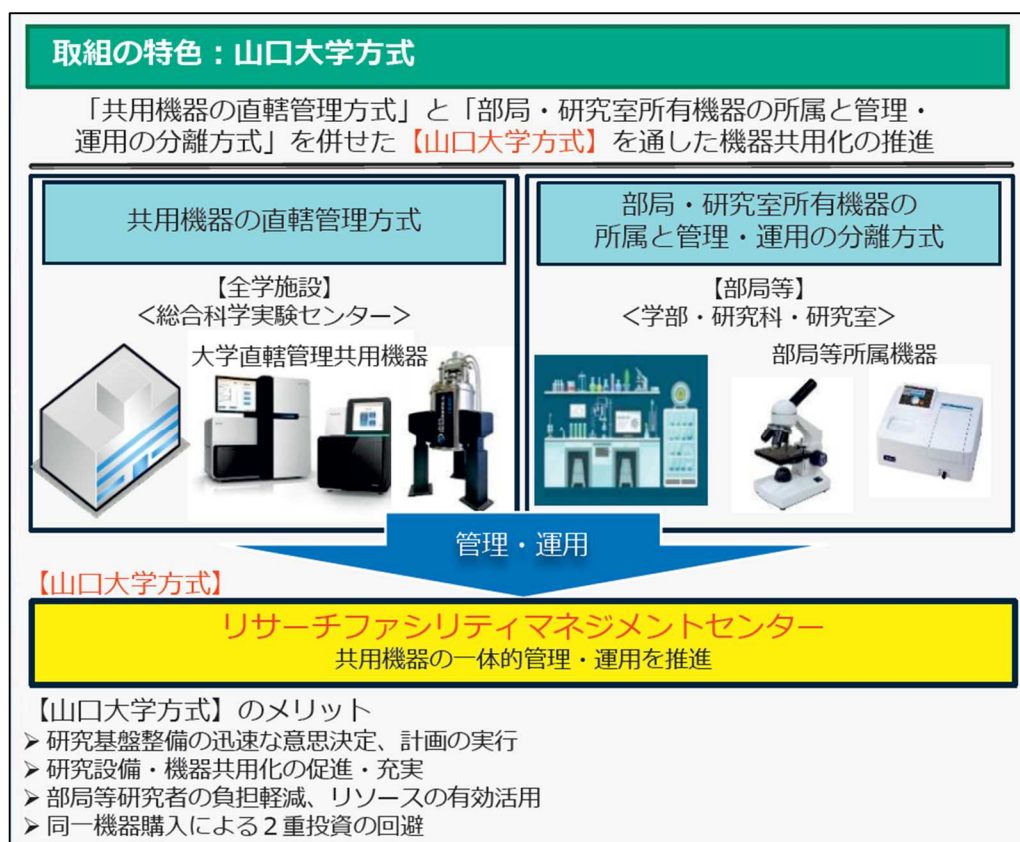
リサーチファシリティマネジメントセンターに設置した総合技術部職員で組織されたワークフォースマネジメント部門において、研究設備・機器の遠隔操作の実現性を検討した。遠隔操作が可能な機器及び実施方法等については、センター職員が総合技術部職員と共に、機器管理者へヒアリングを実施した。

ウ) 広報・普及

リサーチファシリティマネジメントセンターに、令和3年4月1日付けで事務室を設置し、専任事務職員3名を配置し、外部利用促進のためのワンストップ窓口とした。

リサーチファシリティマネジメントセンターのホームページをリニューアルさせるとともに、地方の大学の分散キャンパスの先進的なモデルとして全国にアピールできるよう、「共用機器の直轄管理方式」と「部局・研究室所有機器の所属と管理・運用の分離方式」を併せた「山口大学方式」（図3）の特色を掲載したセンターのリーフレットを作成し、学外については全国の大学や山口県関係機関等に、学内にはすべての学部、総合科学実験センター及び事務局関係部署に配布すると共に、PDF化したものをリサーチファシリティマネジメントセン

ターのホームページで閲覧できるようにすることにより、学内外の利用拡大に向けた広報活動を行った。



(図3) 山口大学方式

一方、多くの共用機器を設置する総合科学実験センター各施設においては、学内外の利用者を対象とした機器利用説明会を随時開催した。

更に、大学経営からの観点及び機器提供者や利用者としての教員目線からの効果やメリット、キャンパス間の共用促進に資するシステム並びに総合技術部の組織の特徴やキャリアパス・人材育成制度の構築等への取組等について、令和3年10月19日に実施された文部科学省の「大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に向けた事例等のヒアリング」においてオンラインで紹介した。令和3年度に作成・配布した前述のセンターリーフレットにも、「山口大学方式」の内容を掲載し広報した。

併せて、令和4年1月26日に開催された先端研究基盤共用促進事業シンポジウムにおいて、研究設備・機器のコアファシリティ化に向けた段階的プロセスと現状の課題、今後の展開方策について、本学の状況等をオンラインで紹介した。

愛媛大学及び鹿児島大学とはオンラインで、琉球大学からは関係職員が来学され対面で意見交換を行い、総合技術部の組織の特徴やキャリアパス・人材育成制度の構築等、本学の取組状況を紹介した。

名古屋工業大学、香川大学、琉球大学、大阪大学及び鳥取大学の各研修会等において、本学における取組等をオンライン又は対面で紹介した。

令和3年9月16日に開催された中国地方バイオネットワークの連絡協議会においては、本事業の概要及び取組状況を中国地区のモデルとして報告し、情報を発信した。

エ) スクラップ&ビルド

令和3年4月に、総合科学実験センター各施設を視察し、各施設長と意見交換を実施した。併せて、関係部局長とも意見交換を行い、科学技術の進展に対応し時代の要請に応えるよう、既存の機器共用体制のスクラップ&ビルドを行うため、総合科学実験センターの組織再編等を計画し実施した。具体的には、システム生物学・RI分析施設の利用者が少ないRI分析部分の面積を縮小し、システム生物学部分を拡大することにより施設内のスペースの有効活用を図った。さらに、総合科学実験センター実験動物施設の共同獣医学部への令和4年度の移管を決定した。

また、総合科学実験センターの経営効率の改善に取組み、新規に導入した共用機器について、本学財務課と協議し、適正な利用料金に設定した。併せて、一部の既存共用機器についても、適正な利用料金に改定した。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

ア) 全学組織としての取組

技術職員組織の全学化に伴い、人的リソースの一元的マネジメントが可能となったことから、様々な分野で活躍している技術職員の有する技術の見える化を図るため、総合技術部各課において技術職員の有する技術を集約し、新たな技術支援ニーズに対応できる体制とした。

総合技術部への本学事務局や各部局からの技術支援依頼により、中高温微生物研究センターが保有する菌株のデータベースの構築、データサイエンス教育センターの教育用計算機環境の構築をはじめ、海外派遣支援システム、大学WEBサイト、教授会投票システム等、様々な情報システム等の構築に携わった。

併せて、総合技術部に置いた5課10グループに、それぞれ必要な人員を配置することにより、大学として強化すべき部門へ人的リソースを投入した。

テニユアトラック技術職員として3名を雇用し、製作技術課機械加工グループ、分析技術課研究基盤グループ及び情報技術課システム開発グループに、技術の伝承も見据えて配置し、部門の体制を強化することにより研究力等の向上を図った。また、コアファシリティに関しては、リサーチファシリティマネジメントセンターに、センターを兼務する教育研究系技術職員として総合技術部職員7名を配置し、センター運営委員会及びセンター企画運営部門、センターワークフォースマネジメント部門において研究設備・機器の運営・管理や共用の企画・立案等に参画した。センター導入機器審査小委員会にも参画し、混職（技術職員、教員及び事務職員）協働で二重投資の回避及び更なる共用化の推進に関わり、限られた財源を有効に活用するための体制とした。また、分子科学研究所との大学連携研究設備ネットワークの利用に関する打合せにも参加し、本学における共用設備・機器の全学データベース化の構築に参画した。

イ) キャリアパス

技術職員のうち、高度な専門性を有し、研究力向上に貢献する者について、その技術や能力に応じた新たな職位や位置付けを定めた、マイスタートラック制度の検討を開始した。

さらに、技術職員の多様なキャリアパスについても検討した。

また、人事評価に技術ベースの評価基準を加えるなど、技術職員に特化した人事評価制度の構築を検討した。

併せて、総合技術部部課長が、人事評価に関するセミナーに参加し、公平・公正な人事評価、昇任選考等のツールの調査を行うなど、技術職員用の人事評価制度を検討し、人材育成及び人事管理に、より一層活用することとした。

ウ) 人材育成

スキルアップのため、メーカーが主催する分析講座に技術職員1名及び技術専門職員（グループ長）1名の2名が参加し、専門技術を習得した。また、中国・四国地区国立大学法人等技術職員研修に技術職員1名及び技術専門職員3名の4名が参加した。

令和3年11月1日には、東京工業大学から江端新吾教授を講師に迎え、

東京工業大学の技術職員の一元・組織化に関する事例紹介や研究設備・機器の共用化等について「国立大学法人の経営戦略から見たコアファシリティのあり方とは ―山口大学総合技術部の皆さんに期待されること―」と題する講演会を開催し、総合技術部職員を中心に関係職員約50名が参加した。

人材育成については、九州工業大学飯塚キャンパスで開催された第5回大学技術職員組織研究会飯塚会議に参加し、文部科学省による「大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン報告」と題した講演及び「ガイドラインから考える技術職員像」をテーマとしたディスカッション等を聴講した後、同大学飯塚キャンパス技術部の研修担当者らと技術職員の高度専門人材育成制度に関する打合せを行い、今後の参考とした。

また、新規に雇用したテニユアトラック技術職員3名については、技術伝承を見据えて配置し、ベテラン技術職員の指導の下、専門的技術の習得に取り組んだ。

なお、マネジメント研修については、外部のオンラインセミナーを活用した「マネジメント力強化」等、管理職向け研修を総合技術部で企画・実施し、部長、課長及びグループ長をはじめとする21名が参加した。中国・四国地区国立大学法人等技術職員組織マネジメント研究会には課長2名が参加し、本学の幹部事務職員研修には部長、課長及びグループ長6名が参加した。グループ長については、中国・四国地区国立大学法人等係長研修に1名、山口大学係長研修に5名が参加し、マネジメント能力の向上を図った。

エ) スタッフの配置

テニユアトラック技術職員として雇用した3名を、研究設備・機器の管理・運用など支援ニーズの高い部門に配置した。

また、共用機器の管理・支援業務に特化した特命職員1名、共用機器の管理・支援業務の補佐業務を行う技術補佐員2名、RA4名及び教務補佐員1名、事務補佐員1名、並びにリサーチファシリティマネジメントセンターの事務を補佐する事務補佐員1名を雇用した。

Ⅲ. 令和4年度以降の取組実施に向けた課題、問題点

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組みにおける課題

令和3年度に「全学的な共用機器におけるルール」を決定し、「全学共用機器に関する要項」を制定した。令和4年度には、定性的4項目、定量的9項

目からなる「共用化指標」による評価の基準を決定し、共用設備・機器のコアファシリティ・準コアファシリティへの認定・登録及び新規導入・更新機器選定に係る運用を開始することとしている。

また、文部科学省の「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」に示された考え方を参考に、共用機器運営に必要なコストの見える化を行った上で、利用料金の共通ルール化を検討することとしており、重要な課題となっている。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組における課題

高度な専門性を有し、研究力向上に貢献する技術職員について、その技術や能力に応じた職位とすべく、マイスタートラック制度について令和3年度から検討を開始しており、令和4年度には人事制度の決定及び関係規則を整備し、令和5年度からの運用開始を目指すこととしている。

また、技術職員に特化した人事評価制度の検討を進めており、技術ベースの評価基準を取り入れ、人材育成や人事管理に活用できるものとしていく。